

# 村井ひでき通信 第11号

平成26年2月発行

【討議資料】

## 【現実的で未来志向のエネルギー政策 後編】



自民党衆議院議員

**村井ひでき**です。

1月24日から通常国会が始まりました。今年も消費税・エネルギー政策・TPPなど、国論を二分するテーマが山積しておりますが、10年、20年先を見据えて、大胆に丁寧に、取り組んで参ります。今回のテーマは、前号に続き、今後のエネルギー政策です。



国会開会中も自民党内での議論は続きます。写真は、分散型エネルギー推進議連の様。エネルギー基本計画策定前に、事務局長代行として提言をとりまとめました。

### 前号に引き続き考えるエネルギー政策

前回はエネルギー政策の基本方針をご説明しました。蓄電池などの技術開発を進め、風力や太陽光などの再生可能エネルギー、さらには世界に誇る省エネ技術や電気自動車の可能性を最大限に引き出すことが出来れば、**30年以内に原子力に依存しない社会を作ることができると確信しています。**

そして、エネルギーを効率的に使用し環境にやさしい「スマート・コミュニティ」という街作りは、成長するアジアなど世界に輸出できる日本の主力産業となります。今こそ、日本の科学技術の力を

結集し、国家全体で新しいエネルギー利用の姿を目指す必要があります。

今、再び原発政策が大きな争点になっています。前号でも申し上げた通り、まず「原発に賛成か・反対か」という安易な二項対立からの脱却が必要です。その上で、原子力に依存しない社会を目指し、具体的・現実的な行動計画を策定していかななくてはなりません。

**今号では、理想の社会への移行期間中に、どのようなエネルギー供給構造を目指すべきなのか、特に原発の位置づけを中心に考えます。**



通常国会開会。引続き、厚生労働委員会に所属。消費税上げに伴う増収分は、年金・医療・介護・子育て施策のため、適切かつ効率的に使います。

### 原発を考える4つの視点：安全性、経済性、安全保障、地球環境

**今、原発は主に安全性と経済性の2つの視点から議論されています。しかし、私はさらに、安全保障や地球環境も含めた4つの視点から、原発の位置づけを考えたいと思います。**

**まず、原発の安全性を最重視することは言うまでもありません。**特に、福島原発事故への対応は今も終わっていません。汚染水対策、使用済み核燃料の取扱い、円滑な廃炉。そして何より、避難生活を余儀なくされている方々に対する十分な支援。復興対策に万全を期しつつ、事故から学んだ教訓を今後の方向性にしっかり反映させていかななくてはなりません。

原発事故の最大の反省点は、国も事業者も「安全神話」に囚われ、様々なリスクを想定・十分に準備をしていなかったことにあります。事業者と行政の連携が、不十分な安全規制をもたらした面もあります。

こうした反省点を踏まえ、政府としては、

原子力の推進派から完全に独立した原子力規制庁を新たに設立し、中立的で科学的な安全審査を進める体制を整備しました。現在、全国の原発の安全点検がこうした独立性の高い専門機関の審査によって進められています。繰り返しですが、原発の安全性は最重視されるべき視点です。

**その上で、2番目の「経済性」の視点です。**昨年、我が国は史上最悪となる11兆5千億円の貿易赤字となりました。このうち、原発停止に伴う石油や天然ガスの輸入拡大は年間3兆6千億円。これは、日本全体で毎日100億円、そして国民1人当たりでは年間約3万円の負担です。実際に、国民の皆様には既に10%近い電力料金の引上げをお願いしています。こうした状況の継続は、歯を食いしばって国内で頑張る企業にとっては痛すぎる負担であり、我が国産業の空洞化・雇用減にもつながります。

また、我が国は8割の石油、3割の天然ガスを中東諸国からの輸入に依存しています。仮に中東情勢が悪化すれば、明日にも石油や天然ガスの輸入が途切れてしまうリスクがあります。現状は、いつ「第3次エネルギーショック」が起こってもおかしくない、極めて危険な状況です。

電力は全ての国民や企業の皆様にご使用いただくものであり、また電力料金は事実上の税という性格を持っています。いつまでも、高く不安定な中東の石油や天然ガスに依存することは出来ません。



国政報告会も随時開催しております。写真は、2月2日自民党岩槻支部で行ったもの。野田聖子総務会長が出席予定でしたが、インフルエンザのため欠席となってしまいました。

## 安全保障への影響

さらに、あまり議論されませんが、**安全保障への影響も考える必要があります**。北朝鮮やイランの核問題が示すように、原子力には核兵器への転用リスクという大きな問題があります。国際社会はこれまで核兵器の拡散を防ぐため真剣な努力を払ってきました。

その一方、日本は核兵器を保有していない国として唯一、原子力発電、使用済核燃料の再処理、そして核兵器に転用可能なプルトニウムの再利用といった、フルセットの原子力利用が認められてきました。これは、現在までの核不拡散に関する取組への国際社会の高い評価と、核不拡散に主導的な役割を果たす米国との間の確固たる信頼関係に基づくものです。

こうした中で、日本が、一方的に「脱原発」を宣言し、原子力技術を放棄するとどうなるか。これまで先人たちが努力をして勝ち得てきた「原子力平和利用」の権利を失うことは勿論、日米同盟の信頼関係の根幹で

ある「原子力技術の共有」にヒビが入ることになります。さらに、中国や北朝鮮側が、我が国にそのような意図が無くとも、日本の保有する原子力技術・プルトニウム・宇宙ロケットの打上げ技術について、米国の核の傘を補完するものとして位置付けていることを考えれば、我が国の原子力技術の放棄が、安全保障上のパワーバランスの現状変更につながることも考えておかななくてはなりません。

**日本の置かれた国際環境は非常に厳しい状況です**。北朝鮮は核兵器と弾道ミサイルの開発を進め、いつ暴発するか予断を許しません。また、中国は毎年10%以上も国防予算を拡大、尖閣諸島を含め西太平洋に積極的に海洋進出を試みています。

**こうした中、我が国の原子力政策について、安全保障にも大きな影響を与えるということ認識しながら、冷静かつ現実的に検討していく必要があります**。

## 地球温暖化の防止

もう一つ、忘れてならないのは**地球温暖化への影響です**。昨年、我が国は二酸化炭素排出量の削減目標の下方修正を余儀なくされました。これは、CO2を全く排出しない原発を停止し、原発の再稼働が全く見通せず、CO2を排出する石油・天然ガス・石炭の使用を拡大しているためです。現在、我が国のCO2排出量は着実に増加しています。

日本は世界でトップの省エネ技術を有しており、既に1人当たりCO2排出量の水準は世界トップクラスの低さです。少しぐらい増えても良いのではないか、という議論もあるかもしれませんが、

しかし、これも国際社会から見れば日本の責任放棄に他なりません。我が国はこれまで京都議定書策定に議長国として大きな役割を果たすなど、地球温暖化の議論をリードしてきました。取組を中断すれば、日本の国際社会での地位低下は避けられません。

なお、脱原発を主張する方はドイツを見習えと言う議論をされます。しかし、今ドイツで起きていることは、石炭火力発電の利用拡大と、隣国フランスの原発への依存です。国際社会では、ドイツの無責任な政策への風当たりが非常に強いことも認識しておく必要があります。



自民党のインターネット番組Café Staで番組を持つことになりました。隔週水曜日16時から放送です。自民党HPから放映後でも視聴可能なので、是非ご覧ください。写真は、2月5日放送分。



地元のイベントにも多数参加させてもらっています。写真は、2月3日の岩槻大戸第六天神社における豆まきの模様。



引続き国会見学も、開催しています。是非、事務所までご連絡ください。

## バランスの取れたエネルギー政策を

繰り返しになりますが、我が国の技術力を考えれば、今後30年以内に必ず、再生可能エネルギーによって原子力を代替することが可能になります。そのために、蓄電池や再生可能エネルギーへの投資拡大を積極的に進めていかなければなりません。

しかし、資源に乏しい我が国にとって、準国産エネルギーとも言うべき原発は、経済性、安全保障、地球温暖化のいずれの視点からも、決して無視できない重要性を持っていることも事実です。

既に述べたように、今後、原発をどの程度稼働させるべきかどうかの検討は、まず原子力規制庁による中立的かつ科学的な安全性審査を待つ必要があります。そして、厳格な安全性のハードルをクリアした原発があれば、経済性、安全保障、そして地球温暖化への影響も勘案すれば、再稼働を検討していくこともやむを得ないことではないでしょうか。

**様々な意見があるエネルギー政策。皆様方からのご意見も是非頂ければと存じます**。

**【村井ひできミニプロフィール】** 昭和55年さいたま市生まれ。浦和市立別所小学校、東京大学卒業。平成15年財務省入省。平成22年ハーバード大学大学院修了。平成23年10月財務省退官(主税局参事官補佐)。平成24年12月の総選挙で初当選。現在、厚生労働委員、党青年局次長、中小企業調査会事務局次長、金融問題調査会事務局次長など。33歳。

【国会事務所】〒100-8981千代田区永田町2-2-1衆議院議員会館I-911 TEL03-3508-7467 FAX03-3508-3297  
【地元事務所】〒330-0061さいたま市浦和区常盤9-27-9 TEL048-711-3241 FAX048-711-3242

《発行》自民党埼玉県第一選挙区支部(岩槻区・浦和区・緑区・見沼区) 住所: 〒330-0061さいたま市浦和区常盤9-27-9